

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第65期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 石井 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 石井 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵1515番地5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	8,120,935	7,309,230	6,946,731	8,327,812	8,568,429
経常利益 (千円)	221,645	403,059	520,724	617,221	479,360
当期純利益 (千円)	102,934	322,243	293,992	364,026	284,672
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	275,500	275,500	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	20,687	20,687	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	2,330,286	2,606,765	2,858,472	3,168,229	3,390,077
総資産額 (千円)	8,803,418	7,967,152	8,384,828	9,903,817	9,440,498
1株当たり純資産額 (円)	113.46	127.20	139.64	154.89	165.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.01	15.72	14.36	17.79	13.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	32.7	34.1	32.0	35.9
自己資本利益率 (%)	4.5	13.1	10.8	12.1	8.7
株価収益率 (倍)	19.76	7.63	9.33	8.43	8.33
配当性向 (%)	39.9	15.9	17.4	14.0	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,339	822,782	537,284	415,157	588,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△331,756	△316,408	△417,755	△852,471	△598,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△89,198	△613,421	△200,660	388,530	19,898
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	933,985	826,939	745,808	697,024	706,869
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	70 [35]	64 [36]	69 [38]	66 [40]	68 [46]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【沿革】

当社は昭和26年3月建設工事中鋼管の販売を目的とする中央商事株式会社として設立され、建設現場における足場仮設工事の安全と、木材資源保護のため、従来の丸太足場から鋼管による足場に目し、昭和28年4月我国で初めての鋼製仮設機材の製造・販売を開始すると共に、社名を中央仮設鋼機株式会社に変更した。

昭和29年7月には、新たに鋼管構造物の設計・施工を開始し、建築部門にも進出、以来当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

当社の主な変遷は次のとおりである。

昭和31年3月	大阪出張所開設(現 関西支店)。
昭和31年4月	建設業法による建設大臣登録(二)第4890号を受けた。(以後2年ごとに更新)
昭和33年8月	名古屋出張所開設。(現 中部支店)
昭和35年10月	札幌・広島に各々駐在員事務所開設。(現 各々営業所)
昭和36年3月	仙台営業所開設。(現 東北支店)
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和37年2月	名古屋工場(大府市)開設 平成7年3月愛知県半田市に移転。
昭和37年3月	福岡工場(福岡市)開設 昭和48年6月福岡県須恵町に移転。(現 九州支店・福岡機材センター)
昭和38年8月	千葉工場(四街道市)開設。
昭和44年4月	仮設機材のリース業務を開始。
昭和44年9月	現社名「中央ビルト工業株式会社」に社名を変更。
昭和46年5月	ヒューネバック社(独)と技術提携し、大型型枠機材(APシャタリング)の製造・販売及びリース業務を開始。
昭和49年6月	建設業法改正により建設大臣許可第4309号を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和51年4月	金沢出張所(現 北陸営業所)開設。
昭和56年7月	宅地建物取引業法により都知事免許(1)第40834号の免許を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和62年10月	旭化成工業株式会社と提携し、同社の3階建住宅用鉄骨部材製造のため、千葉工場内に専用工場を建設し製造・販売を開始。
平成2年3月	タイにサイアム中央ビルト工業株式会社を設立。
平成3年10月	ヒューネバック・ローロ社(独)と新たに、省力機材5品目に関する技術導入契約を締結した。
平成3年10月	名古屋機材センター(半田市)開設。
平成5年4月	広島機材センター(広島県佐伯町)開設。
平成6年2月	中央ビルトリース株式会社を設立。
平成6年7月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を設立。
平成7年6月	建設業法改正により建設大臣許可(特—7)第4309号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成7年10月	加古川機材センター(兵庫県加古川市)開設。
平成8年7月	宅地建物取引業法改正により都知事免許(6)第40834号の免許(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成8年11月	中央クレオ建設株式会社を設立。
平成10年1月	仙台機材センター(宮城県大衡村)山元町より移転。
平成12年11月	サイアム中央ビルト工業株式会社の事業を売却し撤退。
平成13年3月	プレハブ住宅用部材の製作において登録番号0883号JIS Z 9902:1998/ISO 9002:1994の認証を取得。
平成13年3月	中央ビルトリース株式会社・中央クレオ建設株式会社を解散。
平成15年1月	建設部門を廃止し、一部をエンジニアリング部として機材・鉄構部門に移管。
平成16年6月	建設(エンジニアリング)部門から完全撤退。
平成16年7月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画成立。
平成16年8月	国土交通省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける。

平成16年12月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を清算結了。
平成17年3月	東北営業所(宮城県大衡村)仙台市より移転。
平成17年10月	東京証券取引所における所属業種が「建設業」から「製造業(金属製品)」に変更となる。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画に係る借入金リファイナンスのための「シンジケートローン契約」を締結。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく5ヵ年の再建計画を一年前倒して終結。
平成20年12月	東北営業所(宮城県山元町)宮城県大衡村より移転。
平成21年3月	本社(中央区日本橋富沢町)中央区日本橋堀留町より移転。
平成24年4月	東北営業所を東北支店へ変更。神奈川支店を東京支店へ統合。

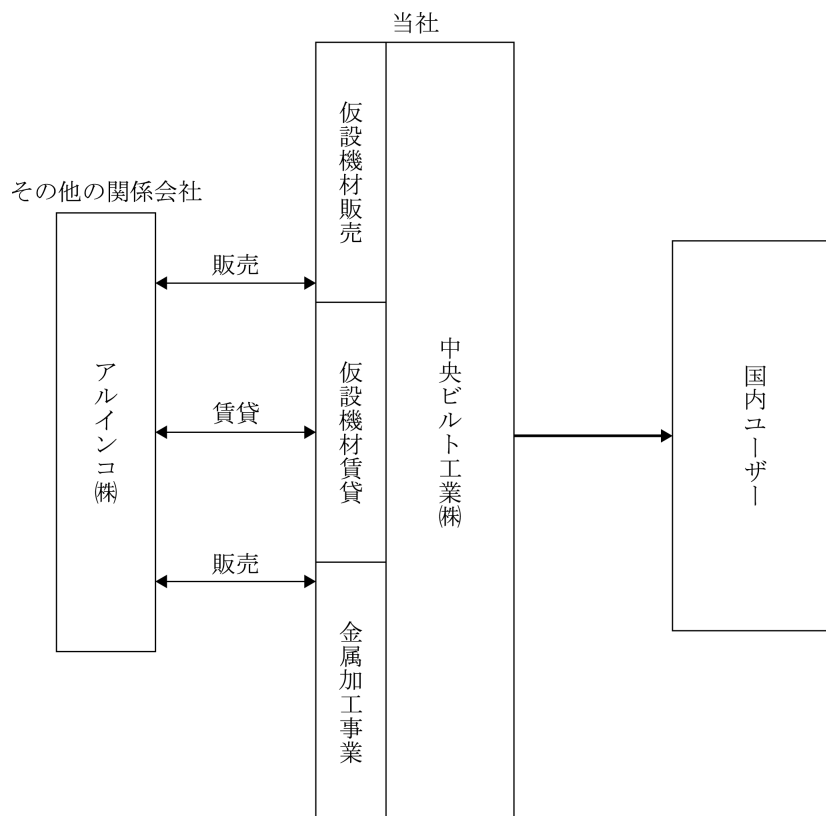
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）（アルインコ株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と「その他の関係会社」の位置づけ及びセグメントとの関連は下記の図のとおりである。

セグメントの名称	主要事業(製品)	部門
仮設機材販売	仮設機材の販売	仮設機材事業部門
仮設機材賃貸	仮設機材の賃貸	仮設機材事業部門
金属加工事業	住宅用鉄骨部材の販売、大規模仮設構造物の設計・施工管理	金属加工事業部門



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりである。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) アルインコ(株)	大阪府高槻市	6,361,596	仮設機材の開発・製造・販売、仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有) 直接 33.6	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の仕入、賃借を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助なし。 業務提携あり。

(注) 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68 [46]	44.5	14.1	5,768

セグメントの名称	従業員数(人)
仮設機材販売	48 [41]
仮設機材賃貸	
金属加工事業	
全社(共通)	20 [5]
合計	68 [46]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
 4. 当社は同一の従業員が、複数の事業に従事している。
 5. 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員である。

(2) 労働組合の状況

中央ビルト工業労働組合と称し、昭和35年10月1日結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は28名であり、上部団体には属していない。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の下支えにより企業収益が好調を維持し、雇用環境の改善や設備投資の増加が見られる等緩やかな回復基調となったが、一方では海外経済の減速、為替、原材料価格の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況が続いた。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏を中心とした再開発工事の増加や復旧・復興需要の下支えにより民間投資は堅調に推移した。その反面、工事従事者不足や資材高騰などの状況も見られた。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に応えるべく、保有機材の拡充や生産体制の強化に努めた結果、当事業年度の業績は、売上高85億6千8百万円（前期比2.9%増）と増収となった。一方、損益面においては、貸与資産の減価償却費の増加等により営業利益5億6百万円（前期比22.0%減）、経常利益4億7千9百万円（前期比22.3%減）、当期純利益2億8千4百万円（前期比21.8%減）と減益となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

なお、当事業年度より、報告セグメントの名称を「開発営業」から「金属加工事業」へ変更している。当該変更については、名称変更のみであり、セグメント区分の変更はない。

① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による建設需要の高まりから、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は堅調だった。主力製品のアルミスカイガードは伸び悩んだが、幅木は大きく増加し、手摺等の安全機材を中心に受注も伸びた。仕入商品販売の増加もあり、売上高は31億8千6百万円（前期比3.3%増）と増収となった。セグメント利益は2億1千7百万円（前期比2.2%減）と減益となった。

② 仮設機材賃貸

首都圏を中心とした再開発工事等により仮設機材の需要は底堅いが、人手不足や資材高騰による工事着工遅れ等で軽仮設機材の稼働は足踏み状態が続いた。リース価格も下げ基調となり、売上高は27億6千5百万円（前期比4.0%減）と減収となった。セグメント利益は貸与資産の減価償却費の増加等により3億3百万円（前期比32.9%減）と減益となった。

③ 金属加工事業

集合住宅鉄骨加工やくさび緊結式足場、高速道路用吊り足場のOEM製造、アパート鉄骨製造等の増加により、売上高は26億1千6百万円（前期比10.7%増）と増収となった。これに対し利益面では、新規案件等にかかる経費コスト等が利幅を圧迫し、セグメント損失は5百万円（前期はセグメント損失1千8百万円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ9百万円増加の7億6百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益4億4千4百万円、減価償却費の計上5億5千2百万円、売上債権の減少4億8百万円が挙げられる。主な減少要因として、仕入債務の減少7億9千3百万円、法人税等の支払額2億9百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュフローは、5億8千8百万円の収入（前年同期は4億1千5百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出5億9千1百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュフローは、5億9千8百万円の支出（前年同期は8億5千2百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の増加により前事業年度末と比べて、4億5千万円の増加となった。長期借入れは約定返済により、前事業年度末と比べて3億4千6百万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があった。

以上の要因により財務活動によるキャッシュフローは、1千9百万円の収入（前年同期は3億8千8百万円の収入）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	2,532,433	105.1
仮設機材賃貸	321,641	62.5
金属加工事業	2,741,722	109.5
合計	5,595,796	103.1

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。
 2. 金額は販売価格による。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	3,186,034	103.3
仮設機材賃貸	2,765,485	96.0
金属加工事業	2,616,909	110.7
合計	8,568,429	102.9

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。
 2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第65期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成住工(株)	1,079,402	13.0	1,219,464	14.2
アルインコ(株)	1,009,497	12.1	1,114,335	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

③ 賃貸実績

賃貸機材投資残高(取得価格ベース)、稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

セグメントの名称	期別	賃貸機材投資残高 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B)/(A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材賃貸	第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	9,432,872	3,661,267	38.8	2,879,467
仮設機材賃貸	第65期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	9,559,604	3,163,457	33.0	2,765,485

(注) 1. 上記(A)及び(B)ともに、事業年度末時点の数値である。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の賃貸実績及び当該賃貸実績の総賃貸実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第65期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱大林組	306,870	10.6	330,658	12.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済については、海外経済の減速、為替、原材料価格の変動リスク等先行き不透明な面はあるものの、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへ向けてのインフラ関連の設備需要が一層見込まれる等基本的には好調が継続するものと思われる。そのような状況下、中期3ヶ年計画を策定し、事業の規模拡大と収益の増大に邁進していく。その為に従来からの重点指標を引き続きの目標とし、これを改善実現すべく下記事項に注力する所存である。

- ① 新規事業開発並びに新商品開発
仮設機材事業は今まで以上に注力していくが、新規事業開発・新商品開発の推進は当社にとって最重要の課題と認識している。については組織の変更、特に人的強化を図り、マーケットニーズに合った新商品開発のスピードアップに取り組む。
- ② 金属加工事業部の商内方針
従来取扱高増に重点を置いていた結果収益面が非常に悪かったことに鑑み商内推進方針を採算重視に変更の上収益確保に努力する。
- ③ 財務体質の強化を目指す
不稼働資産の処分と将来を見据えた積極的投資により資産の効率化を図る。また、各部門において生産性の向上と利益率改善により有利子負債の圧縮を進め結果として自己資本比率の改善を図り財務体質を強化する。
- ④ 内部統制及び法令遵守の強化
社会において事業活動を行っていく上で法令遵守を徹底する。全社員に対し守るべきルールについて事例等を活用した教育を継続して行い理解の深耕に努め、コンプライアンスの強化に取り組む。
- ⑤ 人材育成
事業計画通りに業績を上げ各人の職責を果たす為には従来通りの仕事の仕方を踏襲するのではなく其々がよく考えて業務に取り組むことが肝要であり、その為に必要な社員教育は永遠の取り組むべき問題として継続実行する。

4 【事業等のリスク】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

- ① 市場環境リスク
当社の主な関連業界である建設および住宅業界においては、経済情勢の影響を受けやすいため、景気的大幅な悪化や不測の事態の発生により工事量が著しく減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- ② 原材料価格変動のリスク
主要原材料である鋼管、鋼材、アルミ地金は近年世界的に価格が大きく変動しており、今後もこの状況が続くと見込まれる。原材料価格変動による製品原価変動分が販売価格へ転嫁されない場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ③ 金利変動リスク
当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。
景気回復等ともなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ④ 産業事故・自然災害
工場等において、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、また生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等によって、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑤ 製造物責任（PL）
製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑥ 貸倒れリスク
取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑦ 厚生年金基金加入によるリスク
当社が加入する「東京都鉄二厚生年金基金」は、平成28年6月開催の代議員会において解散を決議する予定である。基金の財政状況は、特例解散における代行給付部分を満たす純資産が保有されているが、基金清算終了までには不確定要素が多く、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
- ⑧ 内部統制システムの構築に関するリスク
コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、内部監査室を設置しており、財務報告を始めとする内部統制システムの充実強化を図っている。当社が構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当事業年度の主な研究開発の成果及び活動は下記に示すとおりであるが、大要としては前年度に引き続き一般仮設製品では、各客先の要望に応じたオーダーメイドの幅木材の製品開発及びくさび緊結式足場「スカイウェッジ427」の検証実験・研究や先行手摺枠「スカイガード」の法改正対応のための研究を多く行った。

また、一般仮設以外では、太陽光発電／蓄電システム「スカイソル」、並びに火力関連の足場設計を行ったほか、一般仮設製品及び一般仮設製品以外を問わず、新商品の開発を継続的に進めている。

なお、当事業年度における研究開発の総費用は8千3百万円である。

(仮設機材販売及び仮設機材賃貸セグメント)

○一般仮設製品

当事業年度は客先の要望に多く対応した。特に幅木については客先の保有している足場形状が様々である為、標準品が取りつかずに苦慮している客先が多く、ニーズに合わせた商品の設計・製造をした。これらは次年度以降も継続して販売が見込め、業績に貢献できる。

くさび緊結式足場「スカイウェッジ427」については、周辺部材の開発・充実化・改良を進め、売上を伸ばしている。

また、法改正対応及び改善要望対応のため、ハッチ式の布板や階段開口部手すり枠等一般仮設材のリニューアル等を行い既存製品の改良に努め、今後の買い替え需要に対しての備えを行っている。

(金属加工事業セグメント)

○電力関連

イベントや工事現場など向けの移動式太陽光発電／蓄電システム「スカイソル」や、個別の客先要望に応じた架台の設計を行い製造・販売を行い、売上に貢献した。

その他、四国電力／橋湾火力発電所で使用される特注足場部材の設計を行い製造・販売した。

○住宅鉄骨関連

集合住宅向け軽量鉄骨部材の委託製造を受注し、工場で製造を開始した為、その部材の設計を行っている。

○イベント関連

イベント資材供給業者向け仮設観覧席の設計を行っており、部材改良の設計を行った。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、重要な影響を与える見積りを要する事項は、下記のとおりと考えている。

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

(3) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は94億4千万円となり、前事業年度末に比べ4億6千3百万円減少した。これは主に資産については、受取手形が3億6千1百万円、営業未収入金3千5百万円、たな卸資産が5千1百万円減少したこと、機械装置が4千8百万円増加したことなどによるものである。負債合計は60億5千万円となり、前事業年度末に比べ6億8千5百万円減少した。支払手形が4億7千2百万円、買掛金3億2千8百万円、長期借入金が3億4千6百万円減少したこと、短期借入金が4億5千万円増加したことによるものである。純資産合計は前事業年度末に比べ2億2千1百万円増加の33億9千万円となり、自己資本比率は35.9%となった。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ9百万円増加の7億6百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照。

(5) 経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の軸として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、賃貸部門での新規機材投資4億5千9百万円、仮設機材部門の製造設備更新等1億3千7百万円、合計5億9千6百万円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	貸与資産	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	仮設機材販売 仮設機材賃貸 金属加工事業	販売・賃貸 その他設備	14,817	908	428,016	512,915 (29,282) [17,877]	44,030	2,483	1,003,173	36[16]
関西支店 (大阪府大阪市 中央区)	仮設機材販売 仮設機材賃貸	販売・賃貸 設備	255	0	140,889	— [20,578]	—	345	141,490	6[2]
中部支店 (愛知県名古屋市中区)	仮設機材販売 仮設機材賃貸	販売・賃貸 設備	15,269	19	83,141	562,758 (15,133)	—	5	661,194	4[5]
九州支店 (福岡県粕屋郡 須恵町)	仮設機材販売 仮設機材賃貸	販売・賃貸 設備	11,008	217	195,639	389,385 (16,379) [6,849]	1,870	0	598,120	3[7]
東北支店 (宮城県亘理郡 山元町)	仮設機材販売 仮設機材賃貸	販売・賃貸 設備	27,541	38	76,925	68,136 (15,296) [462]	2,569	0	175,211	3[3]
千葉工場 (千葉県四街道市)	仮設機材販売 仮設機材賃貸 金属加工事業	住宅用 鉄骨部材 生産設備 仮設機材 生産設備	128,282	125,430	—	769,373 (43,923) [3,847]	29,806	2,631	1,055,524	7[8]
名古屋工場 (愛知県半田市)	仮設機材販売 仮設機材賃貸 金属加工事業	仮設機材 生産設備	109,453	73,177	—	767,790 (20,346)	3,604	1,977	956,003	8[2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具と工具、器具及び備品の合計である。

2. 本社には、厚木機材センター、千葉機材センターを含む。
3. 関西支店には、関西機材センター、広島営業所、広島機材センターを含む。
4. 中部支店には、名古屋機材センター、北陸営業所を含む。
5. 九州支店には、福岡機材センター、北九州機材センターを含む。
6. 東北支店には、仙台機材センターを含む。
7. 賃借している土地の面積は[]である。
8. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。
9. 上記の金額は消費税等抜きの金額で表示している。
10. 上記の他、賃借している主要な設備は次のとおりである。

事業所	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
本社及び 各事業所	仮設機材販売 仮設機材賃貸 金属加工事業	車両運搬具	26台	5年	6,397

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な生産設備の新設の計画はないが、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の投資予定額は5億5千1百万円である。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。なお、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の除却等の予定額は1千8百万円(期末帳簿価額)である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金(531百万円)の株式化)により発行されたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月28日 (注)1	△19,108,500	14,049,900	—	1,657,920	—	260,543
平成16年9月28日 (注)2	—	—	△1,647,920	10,000	—	260,543
平成16年9月29日 (注)3	6,637,500	20,687,400	265,500	275,500	265,500	526,043

(注) 1. 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株の無償取得と消却を実施している。(旧商法第212条に規定する自己株式の消却)

2. 平成16年8月26日開催の臨時株主総会に基づき払戻及び発行済株式数の減少を行わない無償の減資を実施している。

3. 当社に対する貸付金債権の現物出資による普通株式の第三者割当を実施している。

発行価格 80円

資本組入額 40円

割当先 三井物産株

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	3	22	22	6	1	1,792	1,846	—
所有株式数(単元)	—	653	815	8,613	108	2	10,292	20,483	204,400
所有株式数の割合(%)	—	3.19	3.98	42.05	0.53	0.01	50.25	100.00	—

(注) 1. 自己株式244,861株は「個人その他」に244単元及び「単元未満株式の状況」に861株それぞれ含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	6,819	32.96
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	965	4.66
大日メタックス株式会社	福井県福井市森行町2-5	350	1.69
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	341	1.65
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	265	1.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	259	1.25
遠藤 晶久	東京都青梅市	258	1.25
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.21
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町11-12	244	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	243	1.17
計	—	9,995	48.32

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 244,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,239,000	20,239	—
単元未満株式	普通株式 204,400	—	—
発行済株式総数	20,687,400	—	—
総株主の議決権	—	20,239	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	244,000	—	244,000	1.2
計		244,000	—	244,000	1.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,681	1,861,033
当期間における取得自己株式	1,100	121,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	244,861	—	245,961	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、安定的経営基盤確立のための所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。

当社は、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、業績、当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開、安定配当の維持等総合的に勘案し、1株当たり2.5円の普通配当である。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	51,106	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	151	134	180	162	208
最低(円)	72	69	97	115	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	146	134	132	118	115	122
最低(円)	127	125	111	99	93	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO		西本 安秀	昭和15年10月10日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 昭和55年10月 米国三井物産株式会社ニューヨーク鉄鋼第二部部长代理 平成5年6月 三井物産株式会社 鉄鋼国内本部業務推進室長 平成6年5月 同社新潟支店長 平成9年7月 同社理事 平成11年10月 富士鉄鋼資材株式会社 代表取締役社長 平成16年8月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役会長兼CEO (現任)	(注)3	117
代表取締役 社長兼COO	金属加工事業 本部長	安孫子 雷太	昭和27年3月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年8月 当社営業本部中部支店長 平成17年4月 当社企画本部企画業務部長 平成19年6月 当社取締役企画本部長兼 鉄構事業本部長 平成22年2月 当社取締役製造本部長兼 鉄構事業本部長兼企画本部長 平成22年6月 当社取締役鉄構営業本部長兼 企画本部長 平成24年4月 当社取締役鉄構開発本部長 平成25年6月 当社常務取締役開発営業本部長 平成26年6月 当社代表取締役社長兼COO兼 開発営業本部長 平成27年4月 当社代表取締役社長兼COO兼 金属加工事業本部長 (現任)	(注)3	54
取締役	製造本部長兼 千葉工場長	林 茂雄	昭和32年11月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業三部兼機材営業本部 営業総括部長 平成20年4月 当社東日本機材営業本部 東京支店長兼技術本部技術部長 平成24年4月 当社技術・製造副本部長兼 技術部長 平成24年6月 当社取締役技術・製造副本部長兼 技術部長 平成25年6月 当社取締役技術・製造本部長兼企 画本部長 平成27年4月 当社取締役製造本部長 平成28年4月 当社取締役製造本部長兼 千葉工場長 (現任)	(注)3	11
取締役	機材営業 本部長兼 東京支店長	庄野 豊	昭和40年7月19日生	平成3年3月 当社入社 平成21年5月 当社機材営業本部東京支店 営業2部長 平成24年7月 当社機材営業本部東京支店長兼営 業2部長 平成25年4月 当社参与兼機材営業副本部長兼東 京支店長 平成25年6月 当社取締役機材営業本部長 平成27年4月 当社取締役機材営業本部長兼 東京支店長 (現任)	(注)3	9
取締役	技術商品開発 本部長	齋藤 健	昭和40年4月10日生	平成17年4月 当社入社 平成21年5月 当社機材営業本部東京支店 営業1部長 平成25年4月 当社執行役員機材営業本部 東京支店営業部長 平成25年6月 当社執行役員機材営業本部 副本部長兼東京支店長 平成26年6月 当社取締役機材営業本部 副本部長兼東京支店長 平成27年4月 当社取締役技術商品開発本部長 (現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		川上 義広	昭和34年9月12日生	昭和58年4月 平成15年8月 平成26年4月 平成26年9月 平成27年6月	株式会社近畿大阪銀行入行 (旧株式会社近畿相互銀行) 同行石橋支店長 以降同行支店長を歴任 アルインコ株式会社へ出向 同社総務部部長補佐 同社 入社 総務部副部長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—	
取締役		実野 現	昭和52年6月15日生	平成18年12月 平成20年4月 平成24年11月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会) 日弁連接見交通権確立委員会 委員 (現任) 実野現法律事務所開設 第一東京弁護士会刑事弁護委員会 副委員長 (現任) 東京三弁護士会災害対策委員会委員 当社取締役 (現任)	(注) 3	—	
取締役 (監査等委員)	常勤	岡田 一馬	昭和21年7月19日生	昭和45年4月 昭和60年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成28年6月	当社入社 当社大阪支店総務課長 当社管理本部総務部長 当社取締役管理本部長 当社監査役 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	80	
取締役 (監査等委員)		岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和62年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成18年11月 平成20年6月 平成28年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 日弁連人権擁護委員会委員 東京三会法律相談連絡協議会 議長 災害復興まちづくり支援機構 代表委員 当社監査役 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	10	
取締役 (監査等委員)		岸田 英雄	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 昭和52年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成19年6月 平成23年3月 平成23年10月 平成28年6月 平成28年6月	サンロック工業株式会社入社 アルインコ株式会社入社 同社経理部長 同社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長兼 施工安全管理室担当 同社取締役 (監査等委員) (現任) 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	—	
計								288

- (注) 1. 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行した。
2. 取締役川上義広、実野現、岡本政明、及び岸田英雄は、社外取締役である。
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりである。
委員長 岡田一馬 委員 岡本政明 委員 岸田英雄
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選出している。
補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
林 茂雄	昭和32年11月30日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 当社営業三部兼機材営業本部営業総括部長 当社東日本機材営業本部東京支店長兼 技術本部技術部長 当社技術・製造副本部長兼技術部長 当社取締役技術・製造副本部長兼技術部長 当社取締役技術・製造本部長兼企画本部長 当社取締役製造本部長 当社取締役製造本部長兼 千葉工場長（現任）	11
岡本 直也	昭和55年11月3日生	平成22年8月 平成22年8月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 岡本政明法律事務所入所（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

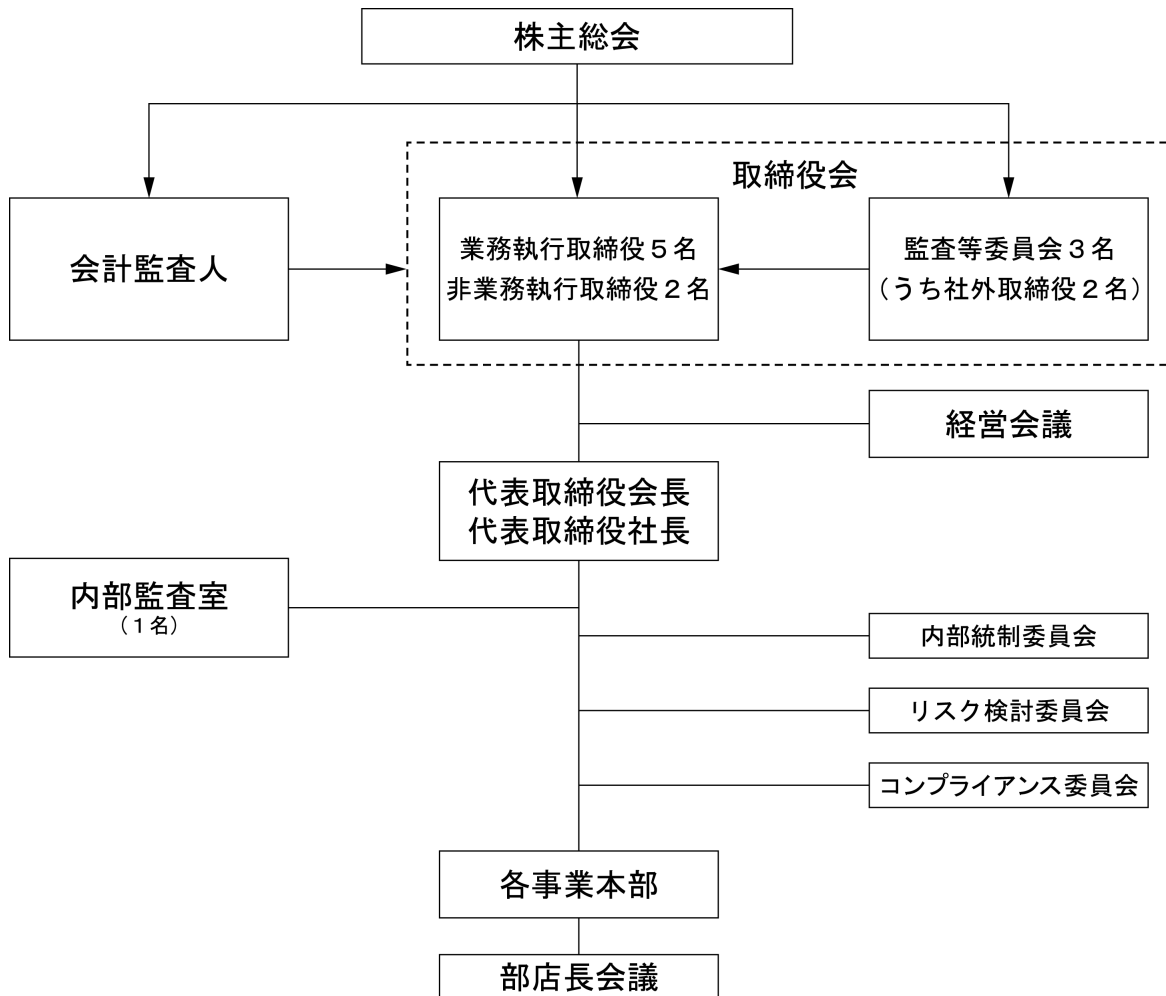
イ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境・社会環境の変化に適切に対応するためには迅速な意思決定と業務執行を実現していくことが不可欠であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおり、取締役会において経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、経営会議・部店長会議を必要に応じて随時開催し、各本部長からの報告に基づき、重要な業務執行に関する詳細な審議を行い、迅速な対応を図っている。

当社はコーポレート・ガバナンスの仕組みとして、会社の規模、取締役の員数等を考慮した上で、法的にも機能強化された監査等委員会により十分な監査機能、監査等委員である取締役による監督強化が發揮できること、及び会社業務に通暁した社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営が可能となること等の理由から、平成28年6月24日開催の第65回定時株主総会の決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行している。

ロ コーポレート・ガバナンス体制概念図

(平成28年6月24日現在)



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- (i) 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則として月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っている。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めている。
- (ii) 中期経営計画及び年度事業計画を定期的に立案し、全社的な目標を設定するとともに、取締役及び各事業部門長により構成された部店長会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させることとしている。
- (iii) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」「情報システム管理基準」等に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとしている。
- (iv) 当社は平成19年6月28日の取締役会において、内部監査室(専任1名)を設置し、財務報告に係る内部統制システムの遂行状況を検討、評価し、これに基づいて意見を述べ、助言を行う監査業務の体制を整えている。また、内部統制システムの構築、推進、維持、強化を目的として、適宜、内部統制委員会を開催している。
- (v) 監査等委員会が必要とした場合、その職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査等委員会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保するものとしている。また、当該使用人が他部署の使用人と兼務する場合は監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとする。
- (vi) 取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査等委員会に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または会社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとしている。なお、前記に関わらず、監査等委員会は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしている。

また、監査等委員会は、策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会に監査結果につき報告を行うものとする。また会計監査人と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保するものとする。
- (vii) 監査等委員会への報告を行った当該報告者に対し、報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨取締役及び使用人に周知徹底している。
- (viii) 監査等委員がその職務の遂行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の遂行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。
- (ix) その他監査等委員会監査が実効的に実施されるための体制として、代表取締役は、常勤監査等委員へ適宜必要な情報を提供するとともに、監査等委員会と定期的な意見交換会を行い、意思の疎通を図っている。また、監査等委員の職務の遂行にあたり、必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家との連携を図ることのできる環境を整備している。

ニ 役職員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、高い企業倫理と社員倫理を保ち、社会人としての良識と責任をもって行動できるように「コンプライアンス・プログラム」を導入し、「中央ビルト工業株式会社役職員行動規範」を定めている。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施している。さらに、法令上疑義ある行為について直接情報提供を行う手段として、ホットラインの設置・運営をしている。

また、取締役の職務執行については原則として月1回開催される取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図ると共に、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっている。適時開催されている役員会及び部店長会議の場でもトレース、チェックを行う体制を敷いている。また、監査等委員会においてもその職責に基づき取締役及び使用人の職務執行に関する法令遵守を検証する体制をとっている。

ホ 損失の危険管理に関する体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係わるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は社長を委員長とするリスク検討委員会を設置し定例的にリスクの検討・評価・対策等を管理、監督している。

不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしている。また、必要に応じてリスク検討委員会を開催し、全社的に考えられるリスク発生の可能性と当該リスクが顕在化した際の量的・質的影響度合いを検討している。

ヘ 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（専任1名）が、年度始めに策定した監査計画に従って、業務監査を実施している。その結果については、社長に報告され、問題点については、改善・指導される体制になっている。なお、監査等委員会及び会計監査人とは、定期的な情報交換に努め、連携を図っている。

当社の監査等委員会監査は、監査等委員会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会に監査結果につき報告を行っている。また、会計監査人と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する体制となっている。なお、常勤監査等委員岡田一馬は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査等委員である社外取締役岸田英雄についても、長年にわたり経理業務の経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

③ 社外取締役との関係

当社の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は2名、監査等委員である社外取締役は2名で、いずれも非常勤である。

当社の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名は、他社での豊富な知識や経験、法律面での専門的な知見を当社の経営に活かしていただくことを目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスを行っている。また、内部監査部門と定期的に情報交換を行っている。

当社の監査等委員である社外取締役2名は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスを行い、加えて取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っている。

当社の各社外取締役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はなく、独立性は保たれている。

当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めていないが、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき候補者を選定している。

なお、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名については、アルインコ株式会社の総務部副部長であり、また、監査等委員である社外取締役のうち1名はアルインコ株式会社の常勤の監査等委員である取締役である。

同社は当事業年度末時点で当社の議決権を33.6%所有しており、同社は当社の「その他の関係会社」に該当している。また、当社は同社と仮設機材の販売・賃貸を相互に行っている。

④ 役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	99	70	—	29	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	16	13	—	2	—	1
社外役員	3	3	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成20年6月27日開催の第57回定時株主総会において会社法の施行に伴う取締役及び監査役の賞与の報酬への組み込みに対応し、それまでの月額による報酬額の定めを年額による定めに変更、取締役の報酬額を年額120百万円以内（うち社外取締役分12百万円以内）、監査役の報酬額を年額24百万円以内とすることが決議されている。

当社の取締役の報酬は月額と賞与により構成している。会社業績との連動性を確保し、職責や成果を反映した報酬体系としている。賞与は、毎年の営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向、および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案の上、検討している。また、社外取締役の報酬については、独立した立場から経営の監視・監督機能を担う役割に鑑み、賞与の支給はない。取締役の報酬については、会長、社長、および独立社外役員2名で構成する「報酬策定会議」で取締役会に上程する案を検討し、取締役会で決定している。また、監査役の報酬については、監査役会で協議の上、決定している。

（平成28年度分以降について）

平成28年6月24日開催の第65回定時株主総会において監査等委員会設置会社に移行することを決議するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額を年額150百万円以内（うち、社外取締役については、年額15百万円以内）、監査等委員である取締役の報酬額を年額30百万円以内とすることをそれぞれ決議している。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 銘柄数：3

(b) 貸借対照表計上額の合計額：31,688千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸藤シートパイル株	132,000	45,672	企業間取引の強化

みなし保有株式に該当するものはない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸藤シートパイル株	132,000	30,888	企業間取引の強化

みなし保有株式に該当するものはない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 克彦

指定有限責任社員 業務執行社員 菊地 徹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 6名

⑦ 取締役の定数

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑩ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めている。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは今後の会社の経営状況等に応じて、柔軟且つ適切に株主に対する利益還元を実施出来ることを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	—	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づき作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- ・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。また、同公益財団法人等が主催する研修に適宜参加している。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,024	706,869
受取手形	※2 825,795	※2 464,090
売掛金	922,739	911,991
営業未収入金	559,040	523,232
製品	※1 552,793	※1 745,323
仕掛品	421,744	369,874
原材料及び貯蔵品	833,285	641,488
前払費用	5,176	8,704
繰延税金資産	25,716	28,732
未収入金	※2 117,142	※2 136,760
その他	25,255	5,507
貸倒引当金	△3,228	△2,959
流動資産合計	4,982,485	4,539,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,935,155	※1 1,936,054
減価償却累計額	△1,632,465	△1,660,881
建物（純額）	302,690	275,172
構築物	611,758	618,858
減価償却累計額	△579,838	△585,931
構築物（純額）	31,920	32,926
機械及び装置	1,938,040	2,019,080
減価償却累計額	△1,786,849	△1,819,289
機械及び装置（純額）	151,191	199,791
貸与資産	※1 9,460,698	※1 9,599,604
減価償却累計額	△8,523,101	△8,662,007
貸与資産（純額）	937,597	937,596
車両運搬具	72,163	64,328
減価償却累計額	△71,966	△63,920
車両運搬具（純額）	197	407
工具、器具及び備品	256,107	264,617
減価償却累計額	△243,638	△257,582
工具、器具及び備品（純額）	12,468	7,034
土地	※1 3,177,361	※1 3,177,361
リース資産	238,441	138,775
減価償却累計額	△133,561	△56,893
リース資産（純額）	104,880	81,881
有形固定資産合計	4,718,306	4,712,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8,272	7,026
ソフトウェア仮勘定	—	2,330
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	9,637	10,721
投資その他の資産		
投資有価証券	49,233	31,688
長期貸付金	3,079	—
長期前払費用	282	324
繰延税金資産	33,797	39,297
差入保証金	58,101	57,233
その他	59,885	53,274
貸倒引当金	△10,992	△3,832
投資その他の資産合計	193,387	177,986
固定資産合計	4,921,332	4,900,880
資産合計	9,903,817	9,440,498
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,397,058	※1 924,953
買掛金	※1 879,625	※1 550,703
短期借入金	※3 1,500,000	※3 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 346,228	※1 346,228
リース債務	29,450	24,395
未払金	29,307	109,565
未払費用	199,884	190,716
未払法人税等	154,099	107,994
前受金	23,223	6,501
預り金	14,994	9,559
賞与引当金	31,932	30,960
役員賞与引当金	29,310	32,030
流動負債合計	4,635,115	4,283,607
固定負債		
長期借入金	※1 1,799,344	※1 1,453,116
長期預り金	1,941	1,941
リース債務	61,297	62,371
退職給付引当金	113,453	124,867
長期末払金	98,464	98,464
資産除去債務	25,972	26,051
固定負債合計	2,100,472	1,766,812
負債合計	6,735,588	6,050,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金		
資本準備金	526,043	526,043
資本剰余金合計	526,043	526,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,372,397	2,605,932
利益剰余金合計	2,372,397	2,605,932
自己株式	△23,055	△24,916
株主資本合計	3,150,885	3,382,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,343	7,518
評価・換算差額等合計	17,343	7,518
純資産合計	3,168,229	3,390,077
負債純資産合計	9,903,817	9,440,498

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高		
製品売上高	4,913,004	5,132,495
商品売上高	533,385	669,722
賃貸収入	2,881,422	2,766,212
売上高合計	8,327,812	8,568,429
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	371,618	552,793
当期製品製造原価	※1 4,930,848	※1 4,924,944
合計	5,302,466	5,477,738
製品他勘定振替高	※2 514,426	※2 321,641
製品期末たな卸高	552,793	745,323
製品売上原価	※3 4,235,246	※3 4,410,773
商品売上原価		
当期商品仕入高	456,307	580,593
商品売上原価	456,307	580,593
賃貸原価	1,899,504	2,026,646
売上原価合計	6,591,059	7,018,013
売上総利益	1,736,753	1,550,416
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,378	88,230
従業員給料手当	376,441	380,011
賞与引当金繰入額	21,489	21,482
役員賞与引当金繰入額	29,310	32,030
退職給付費用	44,803	41,707
役員退職慰労引当金繰入額	30,802	—
法定福利及び厚生費	97,311	96,754
支払手数料	79,558	71,347
運送費及び保管費	80,142	69,300
その他	248,705	243,520
販売費及び一般管理費合計	※1 1,087,941	※1 1,044,385
営業利益	648,811	506,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	585	386
受取配当金	1,056	1,056
受取地代家賃	4,658	4,658
受取補償金	—	6,400
雑収入	1,417	3,798
営業外収益合計	7,717	16,300
営業外費用		
支払利息	29,696	25,155
支払補償金	—	13,302
シンジケートローン手数料	2,000	—
雑支出	7,611	4,512
営業外費用合計	39,307	42,970
経常利益	617,221	479,360
特別損失		
臨時損失	—	※4 35,000
固定資産除売却損	※5 1,857	—
特別損失合計	1,857	35,000
税引前当期純利益	615,363	444,360
法人税、住民税及び事業税	255,036	163,244
法人税等調整額	△3,699	△3,557
法人税等合計	251,337	159,687
当期純利益	364,026	284,672

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,357,480	65.2	3,040,481	62.1
II 外注加工費		1,353,967	26.3	1,425,730	29.1
III 労務費		152,591	3.0	164,894	3.4
IV 経費		280,771	5.5	265,620	5.4
当期総製造費用		5,144,811	100.0	4,896,726	100.0
期首仕掛品たな卸高		239,993		421,744	
合計		5,384,804		5,318,470	
作業屑収入		29,212		20,650	
他勘定振替高	※	3,000		3,000	
期末仕掛品たな卸高		421,744		369,874	
当期製品製造原価		4,930,848		4,924,944	

(脚注)

(1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。

(2) ※ 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		43,332	2.3	31,554	1.6
II 外注労務費		441,804	23.2	452,778	22.3
III 経費		1,414,367	74.5	1,542,313	76.1
(うち減価償却費)		(327,271)	(17.2)	(426,440)	(21.0)
(うち運送費)		(481,947)	(25.4)	(467,145)	(23.1)
(うち支払賃借料)		(387,799)	(20.4)	(416,975)	(20.6)
計		1,899,504	100.0	2,026,646	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275,500	526,043	526,043	2,059,545	2,059,545
当期変動額					
剰余金の配当				△51,174	△51,174
当期純利益				364,026	364,026
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	312,852	312,852
当期末残高	275,500	526,043	526,043	2,372,397	2,372,397

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,155	2,839,934	18,538	18,538	2,858,472
当期変動額					
剰余金の配当		△51,174			△51,174
当期純利益		364,026			364,026
自己株式の取得	△1,900	△1,900			△1,900
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△1,194	△1,194	△1,194
当期変動額合計	△1,900	310,951	△1,194	△1,194	309,756
当期末残高	△23,055	3,150,885	17,343	17,343	3,168,229

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275,500	526,043	526,043	2,372,397	2,372,397
当期変動額					
剰余金の配当				△51,138	△51,138
当期純利益				284,672	284,672
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	233,534	233,534
当期末残高	275,500	526,043	526,043	2,605,932	2,605,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,055	3,150,885	17,343	17,343	3,168,229
当期変動額					
剰余金の配当		△51,138			△51,138
当期純利益		284,672			284,672
自己株式の取得	△1,861	△1,861			△1,861
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△9,824	△9,824	△9,824
当期変動額合計	△1,861	231,673	△9,824	△9,824	221,848
当期末残高	△24,916	3,382,559	7,518	7,518	3,390,077

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	615,363	444,360
減価償却費	448,655	552,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	△7,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,709	△971
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,110	2,720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,827	11,414
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△67,662	—
受取利息及び受取配当金	△1,641	△1,442
支払利息	29,696	25,155
売上債権の増減額 (△は増加)	△415,755	408,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△745,061	51,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	640,120	△793,175
その他	157,291	129,115
小計	685,491	821,572
利息及び配当金の受取額	1,641	1,442
利息の支払額	△29,727	△25,019
法人税等の支払額	△244,606	△209,488
法人税等の還付額	2,357	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,157	588,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△841,236	△591,516
その他	△11,234	△7,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852,471	△598,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	450,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,222,428	△346,228
リース債務の返済による支出	△35,966	△30,874
自己株式の取得による支出	△1,900	△1,861
配当金の支払額	△51,174	△51,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,530	19,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,784	9,845
現金及び現金同等物の期首残高	745,808	697,024
現金及び現金同等物の期末残高	※ 697,024	※ 706,869

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法を採用している。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年～34年
構築物	7年～30年
機械及び装置	2年～15年
貸与資産	5年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、原則として残存価額を零とする定額法を採用している。また、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップを借入金等の支払利息の軽減または金利変動リスクヘッジ目的で行うこととしており、投機目的のためには利用しない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(未適用の会計基準等)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「破産更生債権等」15,795千円、「その他」44,090千円は、「その他」59,885千円として組み替えている。

(追加情報)

該当事項なし。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
製品	356,235千円	510,756千円
建物	218,397	201,919
貸与資産	572,498	630,161
土地	2,612,839	2,612,839
計	3,759,970	3,955,676

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	1,286千円	—千円
買掛金	99,203	66,384
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	900,000	771,428
計	1,000,489	837,812

※2 手形債権流動化による受取手形の譲渡高及び支払留保額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形の譲渡高	374,569千円	564,315千円
支払留保額	106,725	127,133

(注) 支払留保額は、手形債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものである。

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約（前事業年度末は12行、当事業年度末は12行）を締結している。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次の通りである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	3,800,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	1,500,000	1,950,000
差引	2,300,000	2,350,000

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用等 に含まれる研究開発費	81,018千円	83,521千円

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸与資産	514,426千円	321,641千円

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上原価	1,492千円	16,216千円

※4 名古屋工場の地盤沈下対策工事費用である。

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	1,857千円	－千円
その他	0	－
計	1,857	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	217	14	—	232
合計	217	14	—	232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,174	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,138	利益剰余金	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	232	12	—	244
合計	232	12	—	244

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,138	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,106	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	697,024千円	706,869千円
現金及び現金同等物	697,024	706,869

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

仮設機材事業における生産設備(工具、器具及び備品及び機械及び装置)である。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,458千円	9,018千円	2,440千円
合計	11,458	9,018	2,440

当事業年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,458千円	10,291千円	1,167千円
合計	11,458	10,291	1,167

なお、取得価額相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,273千円	1,167千円
1年超	1,167	—
合計	2,440	1,167

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	1,273千円	1,273千円
減価償却費相当額	1,273	1,273

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。デリバティブ取引については後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ① 受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されている。
- ② 営業債務である買掛金及び支払手形はその多くが5ヶ月以内の支払期日である。
- ③ 借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

信用程度規程に沿って、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状態等を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による貸倒の可能性を早期に把握し、信用リスクの低減を図っている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、社内管理規定に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部店からの資金収支予定等に基づき経理部にて適時に資金計画を策定・更新するとともに、当座貸越契約を活用し、柔軟かつ速やかに流動性をコントロールする体制を整備している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	697,024	697,024	—
(2) 受取手形	825,795	825,795	—
(3) 売掛金	922,739	922,739	—
(4) 営業未収入金	559,040	559,040	—
資産計	3,004,600	3,004,600	—
(1) 支払手形	1,397,058	1,397,058	—
(2) 買掛金	879,625	879,625	—
(3) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,145,572	2,145,664	92
負債計	5,922,255	5,922,347	92

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	706,869	706,869	—
(2) 受取手形	464,090	464,090	—
(3) 売掛金	911,991	911,991	—
(4) 営業未収入金	523,232	523,232	—
資産計	2,606,184	2,606,184	—
(1) 支払手形	924,953	924,953	—
(2) 買掛金	550,703	550,703	—
(3) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,799,344	1,815,859	16,515
負債計	5,225,001	5,241,516	16,515

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっている。

変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	697,024	—	—
受取手形	825,795	—	—
売掛金	922,739	—	—
営業未収入金	559,040	—	—
合計	3,004,600	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	706,869	—	—
受取手形	464,090	—	—
売掛金	911,991	—	—
営業未収入金	523,232	—	—
合計	2,606,184	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000	—	—
長期借入金(1年内返済予定を含む)	346,228	1,294,912	504,432
合計	1,846,228	1,294,912	504,432

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000	—	—
長期借入金(1年内返済予定を含む)	346,228	1,234,912	218,204
合計	2,296,228	1,234,912	218,204

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,672	20,054	25,618
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,672	20,054	25,618
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		45,672	20,054	25,618

当事業年度(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,888	20,054	10,834
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,888	20,054	10,834
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,888	20,054	10,834

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,178,572	1,007,144	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,007,144	835,716	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
退職給付引当金の期首残高	98,625	113,453
退職給付費用	21,045	17,898
退職給付の支払額	△6,217	△6,483
退職給付引当金の期末残高	113,453	124,867

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	113,453	124,867
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,453	124,867
退職給付引当金	113,453	124,867
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,453	124,867

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度21,045千円 当事業年度17,898千円

3. 複数事業主制度

当社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、前事業年度38,352千円、当事業年度38,848千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

(単位：千円)

	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
年金資産の額	23,622,543	25,441,613
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	40,497,890	35,094,472
差引額	△16,875,346	△9,652,858

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.88%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度 1.89%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（平成26年3月31日現在13,903,554千円、平成27年3月31日現在13,732,782千円）及び繰越不足金（平成26年3月31日現在2,971,792千円、平成27年3月31日現在△4,079,923千円）である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金（前事業年度23,252千円、当事業年度23,588千円）を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	23,234千円	28,519千円
賞与引当金	10,569	9,554
支払補償金	—	4,567
未払事業税等	10,700	7,136
その他	4,446	2,621
繰延税金資産小計	48,950	52,399
評価性引当額	△23,234	△23,666
繰延税金資産(流動)の総額	25,716	28,732
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	36,690	38,234
長期未払金	31,843	30,149
資産除去債務	9,467	9,084
その他	9,774	6,352
繰延税金資産小計	87,775	83,821
評価性引当額	△45,703	△41,208
繰延税金資産(固定)の総額	42,072	42,613
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	8,274	3,315
繰延税金負債(固定)の総額	8,274	3,315
繰延税金資産(固定)の純額	33,797	39,297

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	4.0
住民税均等割等	0.6	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.0	1.0
修正		
評価性引当額	0.7	△0.9
特別控除	—	△1.6
その他	0.3	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	35.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,292千円減少し、法人税等調整額は4,479千円、その他有価証券評価差額金は186千円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略している。

当事業年度(平成28年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「金属加工事業」は住宅用鉄骨部材の販売並びに船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

なお、当事業年度より、報告セグメントの名称を「開発営業」から「金属加工事業」へ変更している。当該変更については、名称変更のみであり、セグメント区分の変更はない。

前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	金属加工事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,085,440	2,879,467	2,362,904	8,327,812
計	3,085,440	2,879,467	2,362,904	8,327,812
セグメント利益又は損失(△)	222,327	451,451	△18,143	655,634
セグメント資産	3,808,818	3,622,286	1,387,977	8,819,081
その他の項目				
減価償却費	62,553	335,763	35,692	434,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,675	689,595	94,389	867,660

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	金属加工事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,186,034	2,765,485	2,616,909	8,568,429
計	3,186,034	2,765,485	2,616,909	8,568,429
セグメント利益又は損失(△)	217,475	303,146	△5,849	514,772
セグメント資産	3,685,713	3,433,531	1,238,705	8,357,950
その他の項目				
減価償却費	61,054	433,150	40,516	534,721
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,519	463,902	33,174	583,595

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	655,634	514,772
全社費用(注)	△6,823	△8,742
財務諸表の営業利益	648,811	506,030

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,819,081	8,357,950
全社資産(注)	1,084,735	1,082,547
財務諸表の資産合計	9,903,817	9,440,498

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	434,010	534,721	14,394	17,457	448,404	552,178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	867,660	583,595	9,511	16,218	877,172	599,813

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基幹システムの設備投資額である。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成住工(株)	1,079,402	金属加工事業
アルインコ(株)	1,009,497	仮設機材販売、仮設機材賃貸、 金属加工事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成住工(株)	1,219,464	金属加工事業
アルインコ(株)	1,114,335	仮設機材販売、仮設機材賃貸、 金属加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	6,361,596	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有)直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の仕入、賃借を行っている。役員の兼任2名業務提携あり	仮設機材の販売	990,609	受取手形	127,286
							仮設機材の賃貸	18,888	売掛金	166,058
							仮設機材の仕入	772,633	営業未収入金	942
							仮設機材の貸借	33,570	支払手形	618
									買掛金	73,806
		未払費用	428							

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	6,361,596	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有)直接 33.6	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の仕入、賃借を行っている。役員の兼任2名業務提携あり	仮設機材の販売	1,091,020	受取手形	32,624
							仮設機材の賃貸	23,314	売掛金	62,107
							仮設機材の仕入	790,734	営業未収入金	1,820
							仮設機材の貸借	32,795	買掛金	56,276
									未払費用	408

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸及び仕入・賃借について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 取引金額は消費税等抜きで債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	154.89円	165.83円
1株当たり当期純利益金額	17.79円	13.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	364,026	284,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	364,026	284,672
期中平均株式数(株)	20,459,585	20,446,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,935,155	899	—	1,936,054	1,660,881	28,495	275,172
構築物	611,758	7,100	—	618,858	585,931	6,093	32,926
機械及び装置	1,938,040	92,628	11,588	2,019,080	1,819,289	43,926	199,791
貸与資産	9,460,698	459,465	320,559	9,599,604	8,662,007	426,440	937,596
車両運搬具	72,163	815	8,650	64,328	63,920	604	407
工具、器具及び備品	256,107	8,960	450	264,617	257,582	14,394	7,034
土地	3,177,361	—	—	3,177,361	—	—	3,177,361
リース資産	238,441	26,866	126,531	138,775	56,893	30,064	81,881
有形固定資産計	17,689,725	596,733	467,779	17,818,679	13,106,506	550,018	4,712,173
無形固定資産							
ソフトウェア	44,544	750	—	45,294	38,268	1,996	7,026
ソフトウェア仮勘定	—	2,330	—	2,330	—	—	2,330
電話加入権	1,365	—	—	1,365	—	—	1,365
無形固定資産計	45,909	3,080	—	48,989	38,268	1,996	10,721
長期前払費用	3,907	206	—	4,113	3,789	163	324

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

- ・ 機械及び装置の当期増加額は主に工場の新規設備投資である。
- ・ 貸与資産の当期増加額は貸貸需要増に伴う新規投入である。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

- ・ リース資産の当期減少額はリース期間終了に伴う設備の除外によるものである。
- ・ 貸与資産の当期減少額は売却及び除却等によるものである。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,950,000	0.306	—
1年以内に返済予定の長期借入金	346,228	346,228	0.700	—
1年以内に返済予定のリース債務	29,450	24,395	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,799,344	1,453,116	0.701	平成29年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	61,297	62,371	—	平成29年～平成35年
計	3,736,320	3,836,110	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	346,228	316,228	286,228	286,228
リース債務	24,395	23,182	11,715	2,020

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,220	—	7,140	289	6,791
賞与引当金	31,932	30,960	31,932	—	30,960
役員賞与引当金	29,310	32,030	29,310	—	32,030

- (注) 1. 計上の理由及び金額の算定方法については「重要な会計方針」に記載の通りである。
 2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸貸実績率による洗替額等である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,401
預金の種類	
当座預金	395,329
普通預金	306,138
小計	701,468
合計	706,869

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コスモ機材(株)	45,365
(株)ミルックス	38,264
アルインコ(株)	32,624
(株)三亥	28,860
太平産業(株)	23,719
その他	295,256
計	464,090

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	34,640
" 5月	67,715
" 6月	131,282
" 7月	124,826
" 8月以降	105,626
計	464,090

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミルックス	177,253
(株)杉孝	163,346
旭化成住工(株)	105,885
アルインコ(株)	62,107
田辺商事(株)	43,225
その他	360,173
計	911,991

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
922,739	6,266,394	6,277,143	911,991	87.31	53.58

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

④ 営業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	137,044
(株)熊谷組	34,613
戸田建設(株)	18,637
関東建機(株)	18,106
(株)三亥	16,429
その他	298,401
計	523,232

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
559,040	2,987,509	3,023,316	523,232	85.24	66.29

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

⑤ たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	枠組足場	605,299
	長尺足場板	6,933
	ビルトシャタリング	26,169
	住宅用鉄骨部材加工品	57,082
	その他の製品	49,838
	計	745,323
仕掛品	半製品	181,574
	支給材料	10,001
	仕掛材料	175,100
	現場搬出部材	3,198
	計	369,874
原材料及び貯蔵品	鋼管	63,806
	鋼板	17,205
	部品	419,371
	住宅鉄骨部材用型鋼	5,201
	型枠機材用部品他	15,227
	その他	120,676
	計	641,488
合計		1,756,687

⑥ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒカリ興業(株)	91,166
(株)野島製作所	66,719
JFE機材フォーミング(株)	62,397
リントツ(株)	52,013
(株)興和工業所	40,780
その他	611,877
計	924,953

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	259,004
” 5月	256,048
” 6月	185,051
” 7月	185,435
” 8月以降	39,413
計	924,953

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成住工(株)	148,307
三井物産スチール(株)	66,384
アルインコ(株)	56,276
リントツ(株)	35,181
(株)ティーエスワイ	19,071
その他	225,481
計	550,703

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,089,657	4,296,664	6,526,838	8,568,429
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	49,613	198,218	330,309	444,360
四半期(当期)純利益金額 (千円)	29,089	129,627	211,571	284,672
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.42	6.33	10.35	13.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.42	4.91	4.01	3.58

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuo-build.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第65期第1四半期) (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

(第65期第2四半期) (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(第65期第3四半期) (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

中央ビルト工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央ビルト工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央ビルト工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。